

4-1 課税状況

(2) 既往事業年度分課税状況

区 分	内 国 普 通 法 人			人 格 の な い 社 団 等			協 同 組 合 等			公 益 法 人 等			外 国 法 人			合 計		
	事 業 年度数	所得金額	税 額	事 業 年度数	所得金額	税 額	事 業 年度数	所得金額	税 額	事 業 年度数	所得金額	税 額	事 業 年度数	所得金額	税 額	事 業 年度数	所得金額	税 額
法 年 申 告 額	2,251	8,766,886	2,585,073	53	53,480	12,152	100	439,874	98,271	63	169,258	37,230	-	-	-	2,467	9,429,498	2,732,725
定 度 処 理 による増差税額のあるもの	32	2,654,694	673,015	-	-	-	-	-	-	2	25,568	5,625	-	-	-	34	2,680,262	678,640
業 分 処 理 による減差税額のあるもの	181	555,546	211,314	1	-	17	8	40,253	8,856	3	11,911	2,620	-	-	-	193	607,711	222,807
清 確 申 告 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定 度 処 理 による増差税額のあるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
算 分 処 理 による減差税額のあるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 少 申 告 加 算 税	1,206	-	224,345	3	-	26	63	-	8,476	19	-	2,332	-	-	-	1,291	-	235,178
無 申 告 加 算 税	68	-	4,400	32	-	816	7	-	158	28	-	1,368	-	-	-	135	-	6,742
重 加 算 税	829	-	415,941	-	-	-	7	-	3,777	3	-	3,031	-	-	-	839	-	422,749
税 額 合 計	-	-	3,691,460	-	-	12,976	-	-	101,825	-	-	46,965	-	-	-	-	-	3,853,227

調査対象等： 平成 16 年 1 月 31 日以前に終了した事業年度分について、平成 16 年 7 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日までの間に
処理した事績を、「法人税事務整理表（申告書及び決議書）」に基づいて作成した。

用語の説明： 1 「申告額」とは、確定申告額及び修正申告による増差額である。
2 「処理による増差税額のあるもの」又は「処理による減差税額のあるもの」とは、決定又は更正、不服申立て
の決定、裁決、訴訟及び誤り訂正による増差額又は減差額をいう。